

—東地中海・北アフリカ地域ニュース—

シリア・イラク：カーイダ総司令部がイラクとシャームのイスラーム国を破門

インターネット上で、「カーイダ総司令部」名義で、アル=カーイダと「イラクとシャームのイスラーム国との関係について」と題する声明が出回った。この声明は、「イラクとシャームのイスラーム国」の樹立はカーイダ総司令部の着想ではなく、これについて指示を仰がれたことも相談を受けたこともないと主張した上で、「イラクとシャームのイスラーム国」はアル=カーイダの支部ではなく、同派の振る舞いはアル=カーイダの責任ではないと宣言した。この声明はイスラーム暦 1435 年ラビーウ・アル=アッワル月 21 日（西暦 2014 年 1 月 22 日）付の声明であり、2014 年 1 月初めから「イラクとシャームのイスラーム国」とその他のイスラーム過激派との戦闘が公然化した後の声明である。

シリアでは、反政府武装闘争が国際的な支援・共感を得る中、「ヌスラ戦線」などのイスラーム過激派がこれに便乗し、活動を活発化させていた。しかし、2013 年 4 月に「イラクのイスラーム国」が活動領域を拡大させ、「イラクとシャームのイスラーム国」を樹立すると、「ヌスラ戦線」がイスラーム国への合流を拒否、独自にアル=カーイダに忠誠表明を行った。この結果、シリアではアル=カーイダに忠誠表明をした 2 団体対立的・競合的に活動することとなった。そして、イスラーム過激派の広報活動の舞台であるインターネットサイトの中では、彼ら間の組織的不和・齟齬にザワーヒリーやアル=カーイダの司令部が何がしかの裁定を下すことを期待する世論があった。実際、ジャジーラ TV をはじめとする報道機関が、ザワーヒリー名義の書簡や音声で「イラクとシャームのイスラーム国の樹立取り消し」裁定があったと報じたこともあった。しかし、アル=カーイダが正規に声明などを製作・発表する経路を通じて「イラクとシャームのイスラーム国」の取り扱いについて立場表明があるのは、これが初めてである。

「イラクとシャームのイスラーム国」は、その前身となるザルカーウィー派を源流とする諸組織の時代から、アル=カーイダの思想・組織・戦略に全面的に従属しているわけではなく、同派にはアル=カーイダの統制が及んでいないと考えられてきた。但し、ビン・ラーディンやザワーヒリーらのいわゆる「アル=カーイダ本体」は、アメリカによるアフガン侵攻以来、各地のイスラーム過激派に活動のための資源を供給する能力が弱まり、各地のイスラーム過激派の活動を指揮・監督する機能も衰えていた。それ故、イラクだけでなく、アラビア半島、マグリブ、ソマリアなどでも、アル=カーイダに忠誠表明をする団体があっても、彼らの活動の全てがアル=カーイダからの指令に基づくとはできない状態にあった。すなわち、各地でアル=カーイダを名乗る諸派は、「アル=カーイダ本体」に彼らの活動が正統なジハードであるとの権威付けを求め、ザワーヒリーらは各地のイスラーム過激派の活動を事後的に承認・賞賛することを通じ、「国際テロ組織」としての自らの威信や影響力の拡大に利用していた、というのが両者の関係の実態に近いと思われる。それ故、この段階でアル=カーイダが「支

部」を承認する権限を振りかざし、重大決定で相談すべきと主張して「イスラーム国」を事実上破門する声明を発表したとしても、直ちに現場で影響がでるか疑わしい点が残る。従って、アル=カーイダの総司令部がシリアでの即時停戦や、シャリーア司法機関を通じた紛争解決を呼びかけても、これが具体化する見通しは立たない。

その一方で、今般の声明が、イスラーム過激派の広報の舞台や、彼らに資源を提供する人々の間で少なからぬ混乱・分裂を招く可能性が高い。これまでは、イスラーム過激派が広報に用いる主要なインターネットサイトでは「イスラーム国」に好意的な立場の意見表明や投稿が多かったが、こうしたイスラーム過激派ファンの間の世論の中に、今般の声明によって一層の混乱が生じる可能性がある。イスラーム過激派ファンの間で「イスラーム国」に好意的な意見が多いのは、「イスラーム国」が領域的な支配を拡大しているからだけではなく、同派が究極的には既存の国家・国境を克服・解体することを目指すイスラーム過激派の思想を実現する最先端を行く存在だからである。総司令部名義の声明は、こうしたイデオロギー的な志向には特段言及していないが、「イスラーム国」の破門は本来解体・解体の対象である既存の国家の枠に基づいてアル=カーイダの「支部」が活動すべきだとの態度を取ったと解釈される可能性がある。こうした立場は、「イスラーム国」とその支持者からの批判・反論にさらされることであろう。

アサド政権を攻撃する限り、イスラーム過激派を含むあらゆる主体の武装闘争が肯定され、トルコ・サウジ・カタール・クウェイトなどが公然と武装闘争を支援・奨励する構図は、シリア紛争の政治解決のための「ジュネーブ2」会議を経ても本質的には変わっていない。この点で、シリアがアル=カーイダを含むイスラーム過激派の活動に「最適の地」であることも変わらない。しかし、イスラーム過激派自身が、大同団結に失敗して抗争を繰り返し、諸派の不和は「既存の国家を個別の団体の活動の単位とするか否か」というイデオロギー的な問題にまで及んでいる。「イラクとシャームのイスラーム国」の問題は、単なるシリア紛争的一幕としてではなく、アル=カーイダというブランドがイスラーム過激派の武装闘争を主導するか否か、イスラーム過激派とはそもそもどのような思考・行動の様式なのか、という本質的な問題になった。この問題についてイスラーム過激派の中で起こる論争の行方によっては、シリア以外の地域でも個別の団体の盛衰、ひいては現地の治安情勢に大きな影響が生じる可能性がある。

(イスラーム過激派モニター班)

---

©本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 公益財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799